

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社小田原機器

【英訳名】 ODAWARA AUTO-MACHINE MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 明義

【本店の所在の場所】 神奈川県小田原市中町一丁目11番3号

【電話番号】 0465-23-0121

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 佐藤 健一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県小田原市中町一丁目11番3号

【電話番号】 0465-23-0121

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 佐藤 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第 3 四半期連結 累計期間	第45期 第 3 四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	3,335,682	1,623,834	4,687,465
経常利益又は経常損失 () (千円)	73,675	435,641	30,561
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	138,852	429,354	42,575
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	125,619	396,487	28,326
純資産額 (千円)	3,638,294	3,298,374	3,735,587
総資産額 (千円)	5,198,238	4,743,469	5,416,514
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	44.39	136.72	13.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.0	69.5	69.0

回次	第44期 第 3 四半期連結 会計期間	第45期 第 3 四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	55.44	58.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症に関するリスクについては、前事業年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号 に記載したとおりであり、事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、人流が回復しつつあることから、設備投資は以前の慎重姿勢から復調傾向にあります。一方で2024年問題と言われる労働時間の上限規制も間近に控えており、乗務員不足が顕著になりつつあることから、依然として経営環境は、先行きの不透明な厳しい状況が続くと思われます。

このような状況のもとで当社グループはキャッシュレス決済事業の需要等の取り込み、新紙幣関連での機器更新需要の取り込みに努めてまいりました。しかし、前期の地域連携ICカードに関する特需の剥落や材料費等の急騰等の影響を避けることは難しく、売上、利益共に低調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,623,834千円（前年同四半期比51.3%減）、営業損失は446,303千円（前年同四半期は83,024千円の営業損失）、経常損失は435,641千円（前年同四半期は73,675千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は429,354千円（前年同四半期は138,852千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

（運賃収受機器事業）

運賃収受機器事業においては、路線バス及びワンマン鉄道車両での運賃収受機器等の設計、開発、製造、販売及びメンテナンスサービスを展開しております。

当事業における売上高は1,349,802千円（前年同四半期比56.2%減）、セグメント損失は452,065千円（前年同四半期は56,496千円のセグメント損失）となりました。売上高については、前期の地域連携ICカードに関する特需の剥落や材料費等の急騰等の影響を避けることは難しく、前年同四半期比で減収減益となりました。

（システム開発事業）

システム開発事業においては、主に交通系インフラ案件、ETC関連開発案件及びその他社会インフラ系案件のシステム開発、エンジニアリング、ソフトウェア設計並びにシステム及び機器の輸出入販売を展開しております。

交通系インフラ案件が順調に推移した結果、当事業における売上高は642,010千円（前年同四半期比56.8%増）、セグメント利益は55,886千円（前年同四半期は43,820千円のセグメント損失）となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて673,465千円減少し、3,579,858千円となりました。これは主に、仕掛品が664,717千円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,110,294千円、現金及び預金が624,498千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて421千円増加し、1,163,611千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ29,765千円減少し、1,112,053千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて206,066千円減少し、333,040千円となりました。これは主に、長期借入金が185,102千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて437,212千円減少し、3,298,374千円となりました。これは主に、利益剰余金が476,354千円減少したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、143,487千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
運賃收受機器事業	1,621,451	64.4
システム開発事業	249,236	100.9
合計	1,870,688	67.7

（注）金額は販売価格によっております。

受注実績

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
運賃收受機器事業	4,783,251	145.7	5,393,031	350.4
システム開発事業	325,072	104.3	104,504	100.8
合計	5,108,324	142.2	5,497,535	334.6

（注）金額は販売価格によっております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
運賃收受機器事業	1,349,802	43.8
システム開発事業	274,031	107.2
合計	1,623,834	48.7

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,146,700	3,146,700	東京証券取引所 スタンダード	1単元の株式数は、 100株であります。 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 であります。
計	3,146,700	3,146,700	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	3,146,700	-	336,596	-	316,596

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,143,500	31,435	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	3,146,700	-	-
総株主の議決権	-	31,435	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が12株含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 小田原機器	小田原市中町 一丁目11番3号	1,000	-	1,000	0.03
計	-	1,000	-	1,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,919,284	1,294,786
受取手形及び売掛金	1,413,181	302,887
電子記録債権	23,799	24,020
商品及び製品	33,188	177,973
仕掛品	429,471	1,094,189
原材料	396,373	556,321
その他	49,458	132,147
貸倒引当金	11,434	2,469
流動資産合計	4,253,323	3,579,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	321,770	292,462
機械装置及び運搬具（純額）	124	88
土地	379,971	379,971
その他（純額）	58,316	46,143
有形固定資産合計	760,183	718,666
無形固定資産		
のれん	34,790	30,046
その他	85,426	66,008
無形固定資産合計	120,216	96,054
投資その他の資産		
投資有価証券	186,026	234,458
繰延税金資産	41,340	56,522
その他	80,575	82,775
貸倒引当金	25,151	24,865
投資その他の資産合計	282,790	348,889
固定資産合計	1,163,190	1,163,611
資産合計	5,416,514	4,743,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	248,366	263,822
電子記録債務	267,541	231,213
短期借入金	280,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	53,484	33,480
未払法人税等	15,346	14,656
賞与引当金	33,457	97,817
製品保証引当金	61,651	32,747
その他	181,971	208,316
流動負債合計	1,141,819	1,112,053
固定負債		
長期借入金	222,322	37,220
役員退職慰労引当金	5,227	6,375
退職給付に係る負債	228,777	202,433
資産除去債務	19,759	19,821
その他	63,021	67,190
固定負債合計	539,107	333,040
負債合計	1,680,926	1,445,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,459	336,596
資本剰余金	313,459	316,596
利益剰余金	3,023,958	2,547,604
自己株式	525	525
株主資本合計	3,670,351	3,200,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,235	98,102
その他の包括利益累計額合計	65,235	98,102
純資産合計	3,735,587	3,298,374
負債純資産合計	5,416,514	4,743,469

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,335,682	1,623,834
売上原価	2,629,279	1,123,772
売上総利益	706,403	500,061
販売費及び一般管理費	789,427	946,364
営業損失()	83,024	446,303
営業外収益		
受取利息	44	0
受取配当金	2,175	2,298
受取手数料	3,595	4,339
受取保険料	2,350	0
貸倒引当金戻入額	7,319	9,251
その他	698	958
営業外収益合計	16,183	16,847
営業外費用		
支払利息	2,842	1,903
為替差損	992	1,282
支払手数料	2,999	2,999
営業外費用合計	6,835	6,186
経常損失()	73,675	435,641
特別利益		
固定資産売却益	6,953	-
原状回復費用戻入益	-	3,600
特別利益合計	6,953	3,600
特別損失		
固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	3,710	-
特別損失合計	3,710	0
税金等調整前四半期純損失()	70,432	432,041
法人税、住民税及び事業税	13,659	26,789
法人税等調整額	54,760	29,476
法人税等合計	68,419	2,686
四半期純損失()	138,852	429,354
親会社株主に帰属する四半期純損失()	138,852	429,354

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失()	138,852	429,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,232	32,867
その他の包括利益合計	13,232	32,867
四半期包括利益	125,619	396,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,619	396,487
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が一定程度長期化するリスクに備え、運転資金等を確保することを目的として、主要取引銀行である株式会社横浜銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
減価償却費	95,532千円	77,589千円
のれんの償却額	25,814千円	4,744千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	46,809	利益剰余金	15	2021年12月31日	2022年3月25日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	46,999	利益剰余金	15	2022年12月31日	2023年3月24日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	運賃収受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,079,981	255,700	3,335,682	-	3,335,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	185	153,715	153,900	153,900	-
計	3,080,166	409,415	3,489,582	153,900	3,335,682
セグメント損失()	56,496	43,820	100,317	17,293	83,024

(注)1. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント損失()の調整額17,293千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,349,802	274,031	1,623,834	-	1,623,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	367,979	367,979	367,979	-
計	1,349,802	642,010	1,991,813	367,979	1,623,834
セグメント利益又は損失 （ ）	452,065	55,886	396,178	50,124	446,303

（注）1. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 50,124千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	運賃収受機器事業	システム開発事業	
運賃箱関連	530,353	-	530,353
カード機器関連	818,514	-	818,514
その他の機器	479,264	-	479,264
部品・修理	1,251,848	-	1,251,848
システム開発事業	-	255,700	255,700
顧客との契約から生じる収益	3,079,981	255,700	3,335,682
外部顧客への売上高	3,079,981	255,700	3,335,682

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	運賃収受機器事業	システム開発事業	
運賃箱関連	254,012	-	254,012
カード機器関連	142,851	-	142,851
その他の機器	178,372	-	178,372
部品・修理	774,566	-	774,566
システム開発事業	-	274,031	274,031
顧客との契約から生じる収益	1,349,802	274,031	1,623,834
外部顧客への売上高	1,349,802	274,031	1,623,834

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	44円39銭	136円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	138,852	429,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(千円)	138,852	429,354
普通株式の期中平均株式数(株)	3,128,185	3,140,509

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社小田原機器

取締役会 御中

興亜監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士

柿 原 佳 孝

指定社員
業務執行社員

公認会計士

倉 谷 祐 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。